

# 日 絹 月 報

令和元年10月号 第511号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会  
日本絹人織織物工業組合連合会  
Tel 03-3262-4101  
URL <http://www.kinujinsen.com>

日絹月報はホームページでも閲覧できます。

## 本号の主なニュース

1. セーフティネット保証5号の対象となる指定業種
2. 下請取引適正化推進月間の実施について
3. 第130回通商問題委員会の開催
4. 冬季の省エネルギーの取組について
5. 日米貿易協定等の合意内容及び総合的なTPP等関連政策大綱改訂に係る基本方針に関する説明会の開催

## ◇ セーフティネット保証5号の対象となる指定業種 ◇

(令和元年度第3四半期)

経済産業省は、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者の資金繰りを一般保証とは別枠で、融資額の100%を保証する制度である「セーフティネット保証5号」について、令和元年度第3四半期に対象となる業種を指定し、公表した。

### 1. 制度概要

セーフティネット保証5号とは、業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障が生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者が以下の条件で信用保証協会の保証を利用できる制度。

#### 【企業認定基準】

指定業種に属する中小企業者であって、以下のいずれかの基準を満たすこと。

- ①最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少している中小企業者。
- ②製品等原価のうち20%を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず製品等価格に転嫁できていない中小企業者。

別紙1：セーフティネット保証5号の概要

<https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2014/140303gaiyou.pdf>

### 2. 令和元年度第3四半期の指定業種

1159 その他の繊維粗製品製造業

1181 和装製品製造業（足袋を含む）

1182 ネクタイ製造業

別紙2：セーフティネット保証5号の指定業種

（令和元年10月1日～令和元年12月31日）

<https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2019/1909245gou.pdf>

## ◇ 下請取引適正化推進月間の実施について ◇

令和元年9月25日

中小企業庁

公正取引委員会

中小企業庁及び公正取引委員会は、下請取引の適正化について、下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）の迅速かつ確かな運用と違反行為の未然防止、下請中小企業振興法（以下「下請振興法」という。）に基づく振興基準の遵守を指導すること等を通じ、その推進を図っています。特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請法の普及・啓発事業を集中的に行っています。本年度は以下の取組を行います。

### 1. 普及・啓発事業

#### 1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会との連携事業）

47都道府県（62会場）において、親事業者の下請取引担当者等を対象に、下請法及び下請振興法の趣旨・内容を周知徹底します。

#### 2 下請取引適正化推進シンポジウム・セミナーの開催（中小企業庁独自事業）

中小企業の公正な取引環境の実現に向けて、全国9ヶ所で下請法・独禁法に詳しい弁護士による基調講演、取引条件改善に向けた企業の独自の取組について紹介いただく、シンポジウム・セミナーを開催します。

#### 3 適正取引講習会（テキトリ講習会）の開催（中小企業庁独自事業）

日頃感じている、下請取引における疑問や不安を一挙解決します。親事業者と下請事業者の適正な取引の推進を図るため、「下請法」、「下請ガイドライン」、「消費税転嫁対策特別特措法」、「価格交渉」の4つに関する講習会を開催しており、「出張講習」も無料で実施しております。

詳しくはこちら

[令和元年度 適正取引講習会](#)

#### 4 下請かけこみ寺の利用促進（中小企業庁独自事業）

「下請かけこみ寺」（全国48ヶ所に設置）では、中小企業の皆さんが抱える取引上の悩み相談を受け付けております。問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスをを行います。

詳しくはこちら

[中小企業庁 下請かけこみ寺](#)

## 5 広報誌等への掲載・掲示（公正取引委員会との連携事業）

ホームページ、メールマガジンを通じた広報

都道府県や中小企業関係団体、事業者団体等の機関誌等を通じた広報

## 2. 令和元年度「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語

### （公正取引委員会との連携事業）

本年5月に、下請取引を行っている事業者に「下請取引適正化推進月間」を認知して頂くことを目的として、キャンペーン標語の一般公募を行ったところ、全国から184点の御応募がありました。その中から、公正取引委員会における厳正な審査の結果、入選作品5点を選定し、その中から、キャンペーン標語となる特選作品を決定しました。

キャンペーン標語は、下請取引適正化推進講習会テキストの表紙などに使用するほか、全国各地で実施する下請取引適正化推進講習会で紹介することにより、事業者のコンプライアンス向上に資するよう幅広く活用します。

#### 【特選作品】

無茶な依頼 しないさせない 受け入れない 安部浩務さん（東京都）

#### 【入選作品】


適正な対価で築こう 更なる信頼 中島毅俊さん（神奈川県）

適正な 対価で開く 日本の未来 武田有可さん（埼玉県）

価格決め 相互理解が 大前提 市川利雄さん（埼玉県）

適正な価格が築く信用・信頼 野上宗幹さん（東京都）

### 関連資料

[令和元年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について（PDF形式：142KB）](#) 

### お問い合わせ先

中小企業庁事業環境部 取引課長 亀井

担当者：鈴木、浅田

電話：03-3501-1511（内線5291～7）

03-3501-1669（直通）

03-3501-6899（FAX）

## ◇ 第130回通商問題委員会の開催 ◇

第130回通商問題委員会が9月26日（木）に開催され（1）日本の繊維貿易の現状（2）各国とのEPA交渉状況（3）英国のEU離脱（4）日米貿易協定等について説明があり意見交換が行われた。

### 1. 日本の繊維貿易の現況について

#### （1）輸出入全般の動向

##### ① 2019年7月の現況

円ベースでは、輸出は前年同月比98.0%、輸入は105.8%と単月で輸出は微減、輸入は増である。輸出（円ベース）は、2018年通期では前年同期比101.7%であったが、2019年については1月は減少に転じたものの、2月以降は増が継続していた。しかしながら5月以降、対前年比で微減が継続している。また、輸入は2018年通期では前年同期比で106.0%と増加傾向であった。2019年も1月は増加傾向であり、2月は一転減少に転じたものの、3、4月以降は増、5、6月は減少、7月は増となり、1～7月の通期では、ほぼ前年並みとなっている。

項目	2019年7月				2019年1月～7月			
	金額		前年同月比		金額		前年同期比	
	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース	(百万円)	(百万\$)	円ベース	\$ベース
輸出	74,691	690	98.0%	100.8%	513,830	4,680	100.3%	99.5%
輸入	378,483	3,498	105.8%	108.9%	2,352,499	21,435	101.0%	100.3%

##### ② 繊維品別輸出入実績（2019年1月～7月累計・前年同期比）

輸出（円ベース）		輸入（円ベース）	
繊維原料	101.7%	繊維原料	96.7%
糸類（紡績糸・合繊糸）	91.7%	糸類（紡績糸・合繊糸）	94.8%
綿糸	100.9%	綿糸	92.4%
毛糸	92.8%	毛糸	91.2%
合繊糸	90.5%	合繊糸	99.0%
織物	101.0%	織物	103.7%
綿織物	93.1%	綿織物	93.7%
毛織物	95.9%	毛織物	113.0%
合繊織物	105.1%	合繊織物	109.5%
二次製品	102.1%	二次製品	101.2%

## (2) 各国・地域別輸出入の動向

### ①輸出（2019年1月～7月累計 前年同期比（円ベース））

東南アジア（中国含む）：99.2%、米州：101.1%、欧州：105.9%、中国：96.3%、シェアは28.6%（前年比▲1.2pt）と1月～7月累計で輸出額、シェア共に減である。

アセアン：100.9%、シェアは25.6%（前年比+0.2pt）。輸出額・シェア共に微増である。

2019年1月～7月累計で、前年同期比増は、台湾112.6%、マレーシア111.0%、ベトナムが105.0%、カンボジア113.9%、ミャンマー114.3%、バングラデシュ113.0%、フランス107.2%、ドイツ120.4%、アフリカ112.7%など。

シェアが安定して伸長しているベトナムの構成比は12.6%（前年同期比+0.5pt）。

ドイツは前年同期対比大幅増が継続している。

### ②輸入（2019年1月～7月累計 前年同期比（円ベース））

東南アジア（中国含む）：100.6%、米州：104.4%、欧州：105.6%、中国：96.4%、シェアは53.9%（前年比▲2.6pt）と減である。

アセアン：108.3%、シェアは28.1%（前年同期比+1.9pt）とこちらは増が継続している。

1月～7月累計で前年同期比増はベトナム110.1%、カンボジア110.6%、ミャンマー121.2%、インド107.8%、バングラデシュ112.3%などである。

ベトナムのシェアは13.3%（前年同期比+1.1pt）と堅調である。

## 2. 次回日程について

第131回通商問題委員会は、11月13日（水）14時～

### ◇ 冬季の省エネルギーの取組について ◇

令和元年10月9日  
経済産業省  
資源エネルギー庁


11月から3月において冬季の省エネルギーの取組を促進するため、省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議で「冬季の省エネルギーの取組について」を決定しました。

省エネルギー・省資源対策推進会議省庁連絡会議は、関係政府機関で構成されており、毎年、夏と冬の省エネキャンペーン期間が始まる前に開催されています。本日、当該会議にて「冬季の省エネルギーの取組について」（別添）を決定しました。

この決定に基づき、11月から3月までの冬の省エネキャンペーンの期間において、各方面に省エネルギーの取組を呼びかけ、国、地方公共団体、事業者及び国民が一体となった省エネルギーの取組をより一層推進することとしています。

また、政府自らも率先して、暖房中の室温の適正化や照明の削減など、省エネルギーの取組を実践します。

#### 関連資料

[冬季の省エネルギーの取組について（PDF形式：521KB）](#) 

#### お問い合わせ先

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部

省エネルギー課長 江澤

担当者：松田、香取

電話：03-3501-1511（内線 4541～4）

03-3501-9726（直通）

03-3501-8396（FAX）

#### ◇ 日米貿易協定等の合意内容及び総合的なTPP等関連政策大綱改訂に係る基本方針に関する説明会の開催 ◇

令和元年10月17日

内閣官房

TPP等政府対策本部

内閣官房TPP等政府対策本部は、令和元年10月27日（日）に、日本消防会館（ニッショーホール）において、「日米貿易協定等の合意内容及び総合的なTPP等関連政策大綱改訂に係る基本方針に関する説明会」を開催します。

参加希望の方は、専用フォームにてお申し込みください。

#### 1. 概要

令和元年10月7日、ワシントンDCで日米貿易協定が署名されました。また、10月1日には、「総合的なTPP等関連政策大綱改定に係る基本方針」を決定しています。

これを受け、日米貿易協定等の合意内容及び総合的なTPP等関連政策大綱改訂に係る基本方針に関係団体や一般の方等が参加可能な説明会を開催します。

## 2. 開催日時及び場所

日時	令和元年10月27日(日)	14:00開始(13:00受付開始予定※)
		15:30終了予定
※開始直前の受付は大変な混雑が予想されます。お時間に余裕をもってご来場ください。		
場所	日本消防会館(ニッショーホール) (〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16)	

## 3. 参加可能人数

参加者は約600名程度を予定しております。

## 4. 資料

資料は当日配付するとともに後日ホームページに掲載します。

## 5. 参加申込要領(関係団体、報道関係者以外の方)

### (1) 申込方法

「(4)参加する場合の留意事項」をご了承の上、こちらのフォームからお申し込みください。電話、メール、FAXでのお申込みは受付いたしません。記載に不備がある場合、無効となります。

1申込当たり1人、1人1申込とさせていただきます。(これ以外は無効)

### (2) 申込締切

令和元年10月23日(水) 12時00分(厳守)です。

※なお、上記の締切前に定員に達した場合には、申込の受付を終了させていただきますので、ご了承ください。

### (3) 参加決定のお知らせ及び抽選の実施

参加者決定者へは当方より応募いただいたメールアドレスへ返信※します。

(※受信設定をご確認ください)

(※Gmail、Yahooメール等のフリーメールはセキュリティの関係上到達が遅れ、返信が遅れる場合がございます。)

(10月24日(木)までに返信予定。)

参加申込人数が定員に達し次第、申込受付を終了させていただきます。事前に申込していない方は、原則ご入場いただけません。

#### (4) 参加する場合の留意事項

関係団体等の方も参加いたしますとともに、マスコミに対してフルオープンとさせていただきますので、ご承知おき願います。

本説明会は撮影して、説明会終了後、撮影された映像を当本部HPに掲載する予定ですので、予めご留意ください。

参加に当たり、次の事項を遵守してください。守られない場合は、入場できない場合があります。

#### 留意事項

(ア) 静粛を旨とし、以下の行為を慎むこと。

- ・ 飲食及び喫煙（喫煙は指定の喫煙所にてお願いします。）
- ・ 大声の張り上げ等による議事の妨害
- ・ その他、平穩・円滑な議事進行を妨げる一切の行為

(イ) 以下の物品等を会場に持ち込まないこと。

- ・ のぼり、のぼり、プラカード、横断幕等
- ・ 拡声器、鳴り物等、議事の進行の妨げになる器具

#### 会場使用上の注意事項

(ア) 許可を受けずに物品の販売・印刷物の配布・撮影・寄付行為等はお断りいたします。

(イ) ホール内は飲食禁止です。また飲食物の持込みは固くお断りいたします。

(ウ) その他、係員の指示に従うこと。

- ・ 下駄、木製サンダル、汚靴での入場はご遠慮下さい。
- ・ クローク・コインロッカーはございません。
- ・ ゴミは各自お持ち帰りください。

#### 6. 関係団体の皆様へ

関係省庁を通じて別途ご案内差し上げた関係団体の皆様は、その際の申込方法に沿って、こちらのフォームからご参加の登録をお願いします。

#### 7. 個人情報について

参加申込時にいただきました参加希望者の個人情報につきましては、参加者の確認や忘れ物の連絡等、今回の説明会の運営に必要な限度で使用し、説明会終了後、速やかに廃棄します。

#### お問い合わせ先

内閣官房TPP等政府対策本部

一般、関係団体担当：正影、篠田、石川

電話：03-5253-2111



(平日：10時～12時、13時～17時)

## 8. 日本消防会館（ニッショーホール）へのアクセス

住所・電話番号 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16

日本消防会館（ニッショーホール）

電話：03-3503-1486

FAX：03-3503-1487

アクセス 東京メトロ銀座線 虎ノ門下車 2番・3番出口徒歩5分

東京メトロ日比谷線 神谷町下車 4番出口徒歩10分

※駐車場はございませんので、公共交通機関でご来場ください。

## ◇ 「資金調達ナビ」最新の支援情報（全国版） ◇

中小機構では、J-Net 21スタッフが全国の省庁や都道府県庁、支援センターなどの公的機関のサイトに発表されているWEB情報を収集し、リンク情報として紹介しています。資金制度、募集中の資金情報を資金調達の目的、方法、都道府県別に検索できますので実施されている事業にあわせて情報を入手することが出来ます。

中小機構ホームページ <http://j-net21.smrj.go.jp/snavi/support>

(日絹ホームページからもリンクしていますので御利用下さい)

(公募中案件)

2019/10/20 掲載

地域未来投資促進法（経済産業省）

地域未来投資促進法に基づき、事業者が、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業を行う際、予算、税制、金融、規制緩和等の支援措置を受けることができます。対象となる方は地域未来投資促進法に基づく、地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者です。

2019/10/19 掲載

中小企業退職金共済制度に係る新規加入掛金助成及び掛金月額変更掛金助成

(厚生労働省)

中小企業退職金共済制度には、新しく中退共制度に加入する事業主に新規加入助成と、の従業員の掛金を増額する事業主に、掛金月額変更助成があります。

2019/10/19 掲載

受動喫煙防止対策助成金（厚生労働省）

中小企業事業主による受動喫煙防止のための施設設備の整備に対し助成することにより、事業場における受動喫煙防止対策を推進することを目的としています。

2019/10/19 掲載

業務改善助成金：中小企業・小規模事業者の生産性向上のための取組を支援  
(厚生労働省)

業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の上げを図るための制度です。生産性向上のための設備投資（機械設備、POS システム等の導入）などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成します。

・実施期間：－ 2020/01/31

2019/10/16 掲載

人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）（厚生労働省）

有期契約労働者等に対して職業訓練（一般職業訓練、有期実習型訓練、中小企業等担い手育成訓練）を行った場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

人材開発支援助成金（教育訓練休暇付与コース）（厚生労働省）

有給教育訓練休暇制度または120日以上長期教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を利用して自発的に訓練を受けた場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

人材開発支援助成金（一般訓練コース）（厚生労働省）

職務に関連した知識・技能を習得させるための20時間以上の訓練を行った場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

人材開発支援助成金（特定訓練コース）（厚生労働省）

OJT と Off-JT を組み合わせた訓練、若年者に対する訓練、労働生産性の向上に資する訓練など、効果が高い10時間以上の訓練を行った場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

両立支援等助成金（女性活躍加速化コース）（厚生労働省）

労働者数300人以下の中小企業が女性活躍推進のための行動計画に基づいた取組目標又は数値目標を達成した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

両立支援等助成金（再雇用者評価処遇コース）（厚生労働省）

育児・介護・配偶者の転勤等を理由とした退職者の再雇用に係る取組を行い、希望者を再雇用した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

両立支援等助成金（育児休業等支援コース）（厚生労働省）

育休復帰支援プランを作成し、労働者の円滑な育児休業取得・職場復帰のための取組を行い、育児休業等取得者が出たほか、育児休業に係る代替要員確保、保育サービス費用補助を行った場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

両立支援等助成金（介護離職防止支援コース）（厚生労働省）

仕事と介護の両立支援に関する取組を行い、介護休業や介護両立支援制度の利用者が出た場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

両立支援等助成金（出生時両立支援コース）（厚生労働省）

男性労働者が育児休業や育児目的休暇を取得しやすい職場環境整備を行い、男性の育児休業等取得者が出た場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

キャリアアップ助成金（短時間労働者労働時間延長コース）（厚生労働省）

短時間労働者の所定労働時間を延長すると同時に社会保険に加入させた場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

キャリアアップ助成金（選択的適用拡大導入時処遇改善コース）（厚生労働省）

500人以下の企業で社会保険の適用拡大を実施し、短時間労働者を新たに社会保険に加入させると同時に賃金引上げを実施した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

キャリアアップ助成金（諸手当制度共通化コース）（厚生労働省）

正規雇用労働者と共通の諸手当制度を導入した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

キャリアアップ助成金（賃金規定等共通化コース）（厚生労働省）

正規雇用労働者と共通の賃金規定等を導入した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

キャリアアップ助成金（健康診断制度コース）（厚生労働省）

有期契約労働者等に法定外の健康診断制度を導入した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）（厚生労働省）

有期契約労働者等の賃金規定等の増額改定により賃金の引上げを実施した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

キャリアアップ助成金（正社員化コース）（厚生労働省）

有期契約労働者等を正規雇用等へ転換または直接雇用した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

65歳超雇用推進助成金（高年齢者無期雇用転換コース）（厚生労働省）

無期雇用への転換を実施した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

65歳超雇用推進助成金（高年齢者評価制度等雇用管理改善コース）（厚生労働省）

高年齢者の雇用管理制度の整備等に係る措置を実施した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

65歳超雇用推進助成金（65歳超継続雇用促進コース）（厚生労働省）

65歳以上への定年引上げ等を実施した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

人材確保等支援助成金（働き方改革支援コース）（厚生労働省）

働き方改革に取り組む上で、人材を確保することが必要な中小企業が、新たに労働者を雇い入れ、一定の雇用管理改善を図る場合に助成します。

2019/10/16 掲載

人材確保等支援助成金（設備改善等支援コース）（厚生労働省）

生産性向上に資する設備等を導入することにより、雇用管理改善（賃金アップ等）と生産性向上を実現した企業に対して助成するものです。

2019/10/16 掲載

人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）（厚生労働省）

生産性向上に資する人事評価制度を整備し、定期昇給等のみによらない賃金制度を設けることを通じて、生産性の向上、賃金アップ及び離職率の低下を図る事業主に対して助成するものであり、人材不足を解消することを目的としています。

2019/10/16 掲載

人材確保等支援助成金（中小企業団体助成コース）（厚生労働省）

事業主団体が、その構成員である中小企業者に対して労働環境の向上を図るための事業を行う場合に助成するものであり、雇用管理の改善を推進し、雇用創出を図ることを目的としています。

2019/10/16 掲載

人材確保等支援助成金（雇用管理制度助成コース）（厚生労働省）

評価・処遇制度や研修制度等の雇用管理制度を導入・実施した場合に支給される助成金です。

2019/10/16 掲載

トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）（厚生労働省）

職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者について、ハローワークや職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試行雇用した場合に助成するものであり、それらの求職者の適性や業務遂行可能性を見極め、求職者および求人者の相互理解を促進すること等を通じて、その早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることを目的としています。

2019/10/16 掲載

特定求職者雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）

雇用機会が特に不足している地域（※1）の事業主が、事業所の設置・整備を行い、併せてその地域に居住する求職者等を雇い入れる場合、設置整備費用及び対象労働者の増加数に応じて助成されます。（1年毎に最大3回支給）

2019/10/16 掲載

特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）（厚生労働省）

ハローワークまたは地方公共団体において、3ヶ月を超えて支援を受けている生活保護受給者や生活困窮者を、ハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2019/10/16 掲載

特定求職者雇用開発助成金（安定雇用実現コース）（厚生労働省）

いわゆる就職氷河期に正規雇用の機会を逃したこと等により、十分なキャリア形成がなされず、正規雇用に就くことが困難な方をハローワーク等の紹介により、正規雇用労働者として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2019/10/16 掲載

特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）（厚生労働省）

平成23年5月2日以降、東日本大震災による被災離職者や被災地求職者を、ハローワーク等の紹介により、1週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れる事業主（1年以上継続して雇用することが確実な場合に限る。）に対して助成されます。また、この助成金の対象者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合には、助成金の上乗せが行われます。

2019/10/16 掲載

特定求職者雇用開発助成金（生涯現役コース）（厚生労働省）

雇入れ日の満年齢が65歳以上の離職者をハローワーク等の紹介により、一年以上継続して雇用することが確実な労働者（雇用保険の高年齢被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2019/10/16 掲載

特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）（厚生労働省）

高年齢者や障害者等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇い入れる事業主に対して助成されます。

2019/10/16 掲載

中途採用等支援助成金（生涯現役起業支援コース）（厚生労働省）

中高年齢者（40歳以上）の方が、起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる従業員（中高年齢者等）の雇入れを行う際に要した、雇用創出措置（募集・採用や教育訓練の実施）にかかる費用の一部を助成します。雇用創出措置助成金の助成金の支給を受けた後、一定期間経過後に生産性が向上している場合に、別途生産性向上にかかる助成金を支給します。

2019/10/16 掲載

中途採用等支援助成金（UIJ ターンコース）（厚生労働省）

東京圏からの移住者を雇い入れた事業主に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成します。

2019/10/16 掲載

中途採用等支援助成金（中途採用拡大コース）（厚生労働省）

中途採用者の雇用管理制度を整備し、中途採用の拡大を図った場合に助成します。また、一定期間後に生産性が向上した場合には追加の助成があります。

2019/10/16 掲載

労働移動支援助成金（早期雇入れ支援コース）（厚生労働省）

再就職援助計画などの対象者を離職後3か月以内に期間の定めのない労働者として雇い入れ、継続して雇用することが確実である事業主に対して助成します。

2019/10/16 掲載

労働移動支援助成金（再就職支援コース）（厚生労働省）

事業規模の縮小等により離職を余儀なくされる労働者等に対する再就職支援を職業紹介事業者に委託したり、求職活動のための休暇の付与や再就職のための訓練を教育訓練施設等に委託して実施した事業主に、助成金が支給されます。

2019/10/16 掲載

雇用調整助成金（厚生労働省）

景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な雇用調整（休業、教育訓練または出向）を実施することによって、従業員の雇用を維持した場合に助成されます。

2019/10/02 掲載

観光振興事業（観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業）の四次募集  
（観光庁）

「観光先進国」の実現に向けて、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアにおける「まちあるき」の満足度の向上を図るため、観光庁が認定した「旅行環境まるごと整備計画」に基づき、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い取組等を一体的に進める事業を集中的に支援してまいります。整備計画公募期間は10月4日（金）～11月29日（金）17時00分（必着）、要望書提出期限は令和2年1月31日（金）17時00分（必着）です。

・実施期間：2019/10/04 － 2019/11/29

2019/09/02 掲載

公募：健康経営優良法人2020認定に向けた受付を開始しました（経済産業省）  
健康経営優良法人2020の認定に向け、中小規模法人部門では申請の受付を8月30日に開始しました。申込受付期限は10月31日(木)です。申請方法等は詳細をご確認ください。

・実施期間：2019/08/30 － 2019/10/31

2019/08/26 掲載

第32回「中小企業優秀新技術・新製品賞」募集（りそな中小企業振興財団）

りそな中小企業振興財団は、中小企業の技術の振興を図り、我が国産業の発展に寄与することを目的に毎年1回優秀な新技術・新製品を表彰しています。「一般部門」「ソフトウェア部門」の2部門において、厳正な審査のうえ、中小企業庁長官賞、優秀賞、優良賞、奨励賞の各賞を贈賞し、副賞として最高100万円を贈呈しています。

・実施期間：2019/09/02 － 2019/11/29

2019/08/23 掲載

退職金制度：中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構）

企業の魅力づくり、仕事への意欲づくりに中退共制度（中小企業退職金共済制度）に加入しませんか？中退共制度をご利用になれば、安全・確実・有利で、しかも管理が簡単な退職金制度が手軽に作れます。

・実施期間：2019/08/23 －

2019/08/23 掲載

クラウド導入のヒントは、「全国中小企業クラウド実践大賞」にあり！

（クラウド実践大賞実行委員会）

中小企業等がクラウドサービス利活用を実践し収益力向上・経営効率化した取り組みを「クラウド・イニシアティブ」として自己宣言し、この中からコンテストにより優れた取り組みに対して総務大臣賞、日本商工会議所会頭賞等を贈ります。9月下旬から、実践事例の自己宣言を受付、11月には、全国5会場での公開プレゼンテーションによるコンテストの開催し、来年1月(予定)には、5会場で選定された取組を集めた全国大会を開催します

2019/08/08 掲載

公募：中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務（情報処理推進機構）



専門家の訪問指導により、中小企業の現場に応じたリスクの洗い出しからマネジメントに必要なセキュリティ基本方針や関連規定の策定に向けた支援を受ける中小企業を募集します。全国400社を対象に1社あたり4回派遣、参加費は無料、実施期間は9月末～12月(予定)です。

・実施期間：2019/08/08 -

2019/07/11 掲載

助成金：時間外労働等改善助成金（勤務間インターバル導入コース）（厚生労働省）  
勤務間インターバル(勤務終了後、次の勤務までに一定時間以上の「休息时间」を設けることで、働く方の生活時間や睡眠時間を確保し、健康保持や過重労働の防止を図ること)の導入に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。募集締切は11月15日(金)必着です。助成対象等については詳細を確認ください。

・実施期間：2019/04/02 - 2019/11/15

2019/07/08 掲載

公募：令和元年度「地域発！いいもの」に関する取組の募集（厚生労働省）

令和元年度の「地域発！いいもの」応援事業として、各地域で行われている「技能振興」や「技能者育成（人材育成）」などに役立つ、特色ある取組や制度を募集します。募集締切は11月15日(金)必着です。

・実施期間：2019/07/05 - 2019/11/15

2019/07/08 掲載

公募：グッドスキルマークの表示を希望する製品等の募集開始（厚生労働省）

令和元年度のグッドスキルマークの表示を希望する製品等の募集を開始しました。付加価値の高い製品等であることを、直接、国内外の消費者に対してアピールし、ものづくり日本の再興と熟練技能の継承を図ることを目的としています。募集は2期あり、上半期募集期限は8月23日(金)まで。下半期募集期間は10月1日(火)～12月5日(木)です。

・実施期間：2019/06/24 - 2019/12/05

## 動 向

10月17日 日本繊維産業連盟 「2030年あるべき繊維産業への提言」第2回会合

10月24日 ケケン試験認証センター 第2回理事会

10月25日 当会日絹工業会理事会・日絹連合会理事会

## 会議予定

☆ 経済産業省 第8回技能実習事業協議会

11月 1日(金) 10時 ~ 12時 於: 経済産業省本館17F 第1特別会議室

☆ 大日本蚕糸会 蚕糸功労者表彰式

11月 6日(水) 14時 ~ 16時 於: 帝国ホテル本館2F

☆ SAC 日本セミナー2019実行委員会 「サステナブル・アパレル連合(SAC)と Higg Index セミナー ~世界のサステナビリティの最新動向と工場環境評価システム~」

11月12日(火) 10時 ~ 15時30分 於: 東レ東京本社25F(日本橋三井タワー)

☆ 日本繊維産業連盟第131回通商問題委員会

11月13日(水) 14時 ~ 16時 於: 繊維会館7F

☆ 第9回日中韓繊維産業協力会議

11月21日(木) 9時 ~ 20時 於: グランドハイアット ソウル

☆ 日本繊維産業連盟 「2030年あるべき繊維産業への提言」第3回会合

11月27日(水) 14時 ~ 16時 於: 繊維会館7F

☆ 経済産業省 第8回和装振興協議会

11月28日(木) 13時 ~ 15時 於: 経済産業省 会議室

☆ 繊維評価技術協議会 理事会

12月19日(木) 14時 ~ 16時 於: KKR ホテル東京

## イベント

☆ シルク博物館「横浜・生糸」ものがたりⅡ白き糸の調べ—かながわの製糸・撚糸—

10月12日(土) ~ 11月17日(日) 9時30分 ~ 17時

会 場: 横浜 シルク博物館

☆ シルク文化協会 シルク衣裳展示会

11月 4日(月) 11時 ~ 20時

5日(火) 10時30分 ~ 14時

会 場: 銀座 NAGANO アンテナショップ

☆ 石川県繊維産地 2020A/W 新素材繊維商談会

11月 5日(火) ~ 11月 6日(日) 10時 ~ 17時

会 場: 青山 TEPIA 3F ホールC

☆ The 37th JAPANTEX 2020

11月13日(水)～15日(金) 10時～17時

会場：東京ビッグサイト 南1・2ホール

☆ 第70回丹後織物求評会

11月14日(木)～15日(金) 10時～17時(最終日は16時まで)

会場：京都市 丸池藤井ビル3F

☆ 第117回博多織物求評会

11月14日(木)～17日(日) 10時～17時(最終日は15時まで)

会場：萬松山 勅賜 承天禅寺

☆ JFW JAPAN CREATION 2020

11月19日(火) 10時～18時30分

20日(水) 10時～18時

会場：東京国際フォーラム ホール E1

☆ Premium Textile Japan 2020 Autumn/Winter

11月19日(火) 10時～18時30分

20日(水) 10時～18時

会場：東京国際フォーラム ホール E2

☆ IFFT interiorlifestyle living

11月20日(水)～22日(金) 10時～18時(最終日は17時まで)

会場：東京ビッグサイト 南ホール

☆ 2020 桐生織物“織姫展”

12月 4日(水) 9時～17時

5日(木) 9時～15時

会場：彩麗館(京都 丸池藤井ビル3F)